

西ドイツに飲み込まれた東ドイツ人

East Germans absorbed by West Germany

楠 根 重 和
Shigekazu Kusune

東ドイツの成立とその消滅

ナチ・ドイツの敗戦後、連合軍の分割統治を出発として、四分割されたドイツでは、冷戦構造の中で、統一の目標は段々と薄れていった。東欧圏や旧ドイツ領土から難民となったドイツ人が縮小したドイツへ流入した。戦後まもなく、社会体制の違うドイツ連邦共和国（西ドイツ、BRD）とドイツ民主共和国（東ドイツ、DDR）が、文化と伝統、産業と交通とは無関に人為的に作られた。両ドイツが固定すると今度は、東ドイツから西ドイツへの民族移動が始まった。二つの国家は、互いに独自の道を歩んだ。自由主義陣営と共産主義陣営の対立構造のなかで、NATOとワルシャワ条約機構国の軍隊がドイツのような小さな国に双方で80万人も駐留するという異常な事態が続いたのである。両ドイツ国家はドイツの正統性を巡って争った。1955年に西ドイツ外務次官のヴァルター・ハルシュタイン（Walter Hallstein）は、西ドイツが唯一正当にドイツ全体を代表するという政策を行った。この考え方は、後にハルシュタイン・ドクトリンと呼ばれるのだが、ソ連を唯一の例外として、それ以外の国が東ドイツと外交を持つ場合、西ドイツはその国と外交断絶を行うというものである。ハルシュタイン・ドクトリンは戦後の西ドイツの外交や文化交流に強い影響を与えた。当時日本におけるドイツ関係の学者も、この政策に影響を受けたほどである。西ドイツは経済力を背景に

東ドイツの孤立化を画策した。1950年代半ば頃から工業生産の停滞で苦しんでいた東ドイツは、ハルシュタイン・ドクトリンでも打撃を受けることになる。

奇跡の復興を成し遂げた西ドイツへ東ドイツ人が流出するのを阻止する目的で、東ドイツはまずは1952年に国境封鎖を行った。東ドイツと西ドイツの国境に壁が作られたのである。そして、最後まで国境が閉ざされていなかったベルリンも1961年8月13日に封鎖が行われた。経済的に弱体化した東ドイツ国民を自国内に閉じこめるためにベルリンの壁が作られた。1969年10月にブランド（Willy Brandt）政権が発足し、東方政策（Ostpolitik）が行われ、東西の融和が計られた。1972年12月21日、東西ドイツ基本条約（ドイツ連邦共和国およびドイツ民主共和国の関係に関する基本条約）が結ばれた。これによって両ドイツは相手国家を承認し合ったのである。ドイツ人の一部には根強い反対があるものの、ポーランドとドイツの国境線、つまりオーダー＝ナイセ（Oder-Neiße）線も承認された。東西ドイツ基本条約の締結後、翌年の9月に両ドイツは国際連合に加盟することができた。

東方政策によって、着実に情報と人的交流が盛んになり、共産主義経済の脆弱さが誰の目にも明らかになった。共産主義のスローガンと現実の乖離、計画経済の計画未達成、不自由な体制、政治不信はそれ以降も東ドイツの国家体制を揺るがし続けた。東ドイツから西ドイツへの移住は止まらなかった。1945年よりベルリンの壁が落ちる1989年までの45年間に、ドイツ連邦統計局の統計によると、410万人以上が西ドイツへ移住した。ドイツ再統一のときには東ドイツの人口は1520万人程度に減っていた。410万人の流失というのは、東ドイツの人口から考えると、その規模と国家に与える損失は計り知れない。この人たちの多くが働き盛りの年齢だからである。東ドイツにとって国の存続のために壁の構築は避けることのできない政策だった。東ドイツはこの壁を外部から侵入する外国人や思想から東ドイツを守るための「反ファシズム防壁」と呼んでいたが、そのような公式説明を1972年に初めて東ドイツで聞かされた筆者は苦笑したものである。旅行制限の緩和（と

いっても東欧圏が中心になるが)と、体制への不満分子を西ドイツへ移住させるという形での移住緩和も、東ドイツ体制維持のカンフル注射になり得なかった。東ドイツの書記長エーリヒ・ホネッカー (Erich Honecker) は1989年1月でも「反ファシズム防壁」は「その建設を招いた前提条件が変わらない限り、50年でも100年でも存在し続けるだろう」と豪語していた。東ドイツの出国圧力は高まり続けた。1989年にはハンガリー、チェコ、ポーランドの西ドイツ大使館に東ドイツ人が亡命を求めて大挙して駆け込むという事件が続出した。困り果てた西ドイツは当該国と交渉し、これらの東ドイツ人を西ドイツに行かせる許可を得ることに成功した。「諸君たちは西ドイツに行ける」と、大使館員に告げられたときに、大きな歓声と拍手が沸き起こった。かくして、東ドイツの崩壊が始まった。1989年に西ドイツに滞在した筆者は、連日ハンガリーから、オーストリアの国境を越えて西ドイツに来る東ドイツ人のニュース映像に接した。この時点でも、まだほとんどの人は実際に東ドイツが崩壊するとは思っていなかった。

東ドイツのシュタージー (Stasi=国家保安省) は、国民の中にスパイ組織を作り、国民の言論を統制した。国家はマス・メディアを支配し、官製の公的言論が世論を支配した。それでも、国家は民衆の言論を完全に支配することはできなかった。ザミスダート (Samisdat¹) と呼ばれる地下文書、教会と様々なフォーラムの行動、DDRの笑い話、文芸活動などが代理公共空間となった。官製の公共空間と代理公共空間という二つの公共空間の分離は、権威主義国家、社会主義国家にはつきものである。選挙結果を見ても、東ドイツの崩壊寸前まで、与党の支持率は圧倒的である。これを見る限り誰も東ドイツが自ら崩壊していくと思えなかったであろう。東ドイツの市民は投票に行くとは言わない。その代わりに *faltengehen* と言う。直訳すると、紙を折りに行くというのである。東ドイツでは選挙というのは、ドイツ社会主義統

1 ロシア語の“Sam-sebja-isdar” (dt. Verlag für sich selbst) から来ている。

一党（Sozialistische Einheitspartei Deutschlands=SED）という与党を信任するかどうかを意味する。野党の政党はあり得ないとされている。資本家はおらず、労働者の国で、労働者の作った政党に、反対する人はいないという論理である。政府の信任という意味合いの強い選挙では、信任する人は受け取った投票用紙を折って、投票箱に入れるだけであるのに反して、信任しない人は拒否の意を表明するために、記入用コーナーの中に入らなければならない。このために誰が政府に反体しているかが一目瞭然で分かるシステムになっている。反体制の人間を排除するシステムのなかで、公然と政府に反対の意志を表明し、自らの職業や出世、子供の就職と進学にも影響がでるかもしれないのに、記入用コーナーにあえて入る人は多くない。これが東ドイツで与党の信任が、東ドイツ消滅の最後まで高かった理由である。だからといって東ドイツの人々がみな監視されて、強制的に SED に投票した訳ではない。東ドイツ体制を支える人たちも数多くいたことは付け加えておかなければならない。そのことは次のような事実からも推測できる。統一直前の 1990 年 3 月 18 日、東ドイツで最初に行われた自由選挙において、SED の後発党である民主社会党（Partei des Demokratischen Sozialismus =PDS）は 16.4 パーセントの票を獲得した。ドイツ保守連合は 48%，社会民主党（Sozialdemokratische Partei Deutschlands= SPD）は 21.9%，自由民主連合は 5.3% であった。その後 PDS の支持は盛り返しており、旧東ドイツにおける野党として力を持っている。最新の選挙結果でも旧東ドイツの州での PDS の支持率は 20 パーセント程度を維持している。ベルリンではドイツ SPD と連立内閣を、メクレンブルク・フォアポンメルン（Mecklenburg-Vorpommern）州のように、SPD と州レベルで連立政権を担っていたり、あるいは、ザクセン・アンハルト（Sachsen-Anhalt）州のように政権に入らないまでも、SPD を支えている。

そうとは言っても、東ドイツ存続当時の、実際の選挙結果と、実際の支持率との間には大きな乖離があったことに変わりがない。1980 年以降、東ド

イツ政府への不信感と、反体制運動はますます増大した。その中心はライプチヒやベルリンである。東ドイツの各地で月曜デモが行われた。その中でも特に有名なのはライプチヒのニコライ教会に集まった人々による反体制運動である。当時東ドイツで留学中であった平野洋（P.76）によれば、このようなデモに加わる人々は次の三つのグループに分かれるのだという。一つは西ドイツへの移住申請を拒否された者で、二つ目のグループは、「真の社会主義」を求めて立ち上がった人びとであり、東ドイツの改革を志した人たちである。東ドイツ体制が、真の社会主義から逸脱しており、正しい社会主義に戻さなければならないと考える人たちである。三つ目のグループはプロテスタントのキリスト教徒たちだという。反体制の人々には、ネオナチも含めて様々な人々が集まっており、同床異夢の状態であった。

国内のこのような動きと呼応する形で、先ほど述べた、東ドイツに見切りをつけて逃亡する人たちが東ヨーロッパの西ドイツ大使館に詰めかけた。このような動きのなかでついに1989年11月9日ベルリンの壁が落ちた。1990年5月18日には東西ドイツは通貨条約（ドイツ連邦共和国とドイツ民主共和国間の通貨、経済、社会保障同盟創設に関する条約）に調印した。これにより両国の通貨は一対一で交換される。但し負債は二対一で交換された。東ドイツ国民議会は1990年7月22日に州制度復活法を可決、東ドイツは西ドイツのドイツ基本法23条によってドイツ連邦に加入し、州が導入された。1990年8月31日ドイツ統一条約が調印された。ドイツ統一条約は10月3日に発効した。その再統一は西ドイツが東ドイツを吸収するという形である。ドイツ基本法23条はドイツの再統一によって不要となり、削除され、ヨーロッパ共同体の環境条項に取って代わられた。ドイツの再統一に関して、当時二つの考え方があった。東ドイツを西ドイツの制度的枠組みで帰属させるドイツ基本法23条による合併と、ドイツ基本法146条による合併の二つである。後者によれば、新しいドイツの誕生を待って、新しい憲法下、対等合併を行う可能性もあったのである。146条には「この基本法は、ドイ

ツが統一と自由を達成した後は、全ドイツ国民に適用されるが、ドイツ国民が自由な決断で議決した憲法が施行される日に、効力を失う」と書かれている。ドイツ基本法は暫定的な憲法であることを明確に規定しており、統一すれば新憲法を作ることが念頭におかれていたのである。西ドイツの左派の一部や、東ドイツの左派はどちらかといえば後者の統一を考えていた。

ドイツの再統一は東ドイツと西ドイツの様々な国内的な動きだけで実現したわけではない。東方政策とヨーロッパ統合、ミハイル・ゴルバチョフ (Mikhail Gorbachjov) のペレストロイカなど外的要素の役割が大きい。同時にこれに呼応する形で、東ドイツから引き上げるソ連兵に対する保証、すなわち彼らがソ連に戻ってから住むための住宅建築、ソ連への経済援助など、西ドイツは対価を支払った。また、ポーランドをはじめとする周辺諸国の同意を取り付ける必要もあった。ソ連がアメリカとの軍拡競争に敗れ、経済が弱体し、西側と協調路線を取らなければならなかったなど、歴史的に一回あるかどうかのチャンスを、当時のヘルムート・コール (Hermut Kohl) 首相は彼一流の政治家の嗅覚で捕まえたと言われている。現在のように強いロシアを希求する、元 KGB 上がりのウラジミール・プーチン (Vladimir Putin) 政権下ではドイツの再統一は不可能であったろう。ドイツの再統一はヨーロッパ中央部に巨大な統一国家が生じることを意味する。そのために周辺諸国では統一ドイツに対する危険性を指摘する声もあった。実際にはドイツは EU に組み込まれており、ナチ時代のように、ドイツが単独で行動することはもはや不可能なのである。再統一初期に外国から聞こえてきた一過性の疑心暗鬼を除けば、ドイツはむしろヨーロッパのなかで安定した力として受け入れられたと総括できる。西ドイツはヨーロッパの中のドイツを模索し続けた。ヨーロッパ合衆国構想がなければ、ドイツの再統一は許されなかったであろう。

東ドイツが消滅すると、東ドイツの知識人たち、SED の幹部たち、そして普通の市民も、自分たちは本当は改革者であって、前の体制には批判的だっ

たと言い始める。彼らは突然「ある種の健忘症」にかかっているとシュテファン・ヘルムリー（Stephan Hermlin）は指摘している。ところが彼自身がまさにその典型的な人物である。SED に忠実な路線を歩んだこの東ドイツの作家は、1953年6月17日の東ドイツの蜂起を「汚いファシズムの反乱」³と名付けていた。同じ事はそれに先立つ45年前にドイツで生じていた。ナチ・ドイツが崩壊するとき、突然ナチと無関係であることを主張し、占領軍に協力を申し出た「反ファシズム派」の多くの人たちと同じである。日本の敗戦とともに、民主主義者に突然なった日本の知識人、社会主義を唱えて、これを賛美しながら、東欧圏での社会主義体制の崩壊とともに、いつの間にか自分はそれとは無関係だったというような研究を続ける日本の左翼知識人にも同じような「健忘症」が存在する。このようなドイツの再統一で犠牲になった人たちがいる。それは前に書いたように、東ドイツ時代に真の革命のために立ち上がった「東ドイツの環境保護派、行動的平和主義者、キリスト教徒、牧師、学者たち」（シュナイダー P.11）である。彼ら改革派は、冷酷な政治的現実の前に無惨に砕け散ったのである。西ドイツのきらびやかな栄光と、マルク導入という経済的魅力に目が眩み、東ドイツ人の多数が、西ドイツによる東ドイツの吸収、つまりヘルムート・コール路線に賛成したからである。理性的かつ理論的な改革派は、長期的に見れば、その主張にも正しいものがあったとしても、長く国境を閉ざされ、西側への旅行も自由にならなかった、普通の東ドイツ人の心を引きつけることに失敗したのである。東ドイツを内側から改革しようとした人々は、先に述べた1990年3月18日の東ドイツで最初に行われた自由選挙では5パーセント以下の得票しか獲得できなかった。西ドイツの体制に飲み込まれた統一ドイツでは真の社会主義目指す

2 Stephan Hermlin : In : Die neue Literatur, Heft 447, 3. 1990. シュテファン・ヘルムリー、SED に忠実な路線を取った東ドイツの作家

3 Christoph Dieckmann : 17. Juni, Der Fall Erna Dorn, Stephan Hermlin, die "SS-Kommandeuse" und der 17. Juni. In : DIE ZEIT 12.06.2003 Nr.25

ような人々が活動する基盤がないのである。

東ドイツ人は統一後、競って西ドイツ、西ヨーロッパを旅行した。ある東ドイツ人は、壁が落ちる直前に、生まれて初めて西ドイツに来たときに、西ドイツの商品の豊かさに目が痛いほどだと筆者に語った言葉を思い出す。豊かな西ヨーロッパに住む人には想像がつかないが、それほど西ドイツはきらびやかなのである。この人もテレビや友人を通じて西ドイツの情報をよく仕入れていたはずにも拘わらず、感動したのである。やはり聞くのと実際に見るのとは大違いということのようである。ペーター・トリム (Peter Trimm) 監督は『ゴー、トラビ、ゴー』(Go, Trabi, Go) と題する 1990 年のドイツ映画の中で、東ドイツ人によるドイツ発見を描いている。トラビ (Trabi) というのは東ドイツの車である。軽量で馬力もなく、性能も決して良いとは言えない車であるが、東ドイツ人はそのような車を十数年間も待って購入したものである。新車を手に入れると、同時に次の車を注文していた。待ち時間が長いので、新車が来ると、すぐに次のを注文しなければならなかった。東ドイツ人は強い愛着をこの車に持っていた。しかし統一後、トラビは西ドイツ車に取って代わられた。当時トラビは二束三文で売られたものだ。東ドイツ人にとって、西ドイツの車と西ヨーロッパへの旅行は大変な魅力があった。この映画で、オッシー (Ossi, 東ドイツ人に対する西ドイツ人の見下した呼称) であるシュトゥルツ家 (Strutz) の三人、すなわちウド (Udo) とリータ (Rita) 夫妻と娘のジャクリーン (Jacqueline) はナポリーに向けて愛車トラビに乗って旅行する。東ドイツとは違う様々なことを体験する。東ドイツの車が長距離の旅行に向いていないことなどが描かれる。この映画は西ドイツ人と東ドイツ人の合作である。シュトゥルツ家はレーゲンスブルクの親戚の家に立ち寄る。この西ドイツ人家族は映画の中で吝嗇家として描かれる。それに反して、東ドイツ人はとても魅力的に描かれている。それもあるのかこの映画は東ドイツで人気が高かった。

オスタルジー

西ドイツに対抗するために扶助国家を目指した東ドイツは、経済力は確かに西ドイツと比べれば見劣りがするものの、それでも社会主義陣営の中では一番豊かな国であった。高福祉、生活の安定、女性の社会進出という点に関しては、西ドイツと遜色がないばかりか、部分的にはそれを凌駕していた。女性の社会的地位の高さについて少し書くと、これは「大量の若手、男子労働者の国外逃亡」（栗原 P.43）で労働不足に喘いでいた東ドイツが、それを補う形で実現したのだという。女性の社会進出を実現するために多くの託児所が設置された。統一後はそのような託児所の多くは閉鎖された。東ドイツ人にとって、先の映画『ゴー、トラビ、ゴー』で述べたように、西ドイツの社会は非人間的で冷たい社会と写る。東ドイツの人間関係が西ドイツのそれよりもずっと緊密で、困っていたら助け合いをするのに、西ドイツ人は隣人に対して冷たいというのだ。東ドイツは確かに管理され、監視され、ものが少ない社会であるが、そのような社会で生きていくために、正式のルートに頼らない人脈やネットワークを通じて、困難を緩和する知恵が発達した。東ドイツではものを買うに行くとは言わずに、組織化する（organisieren）という単語を使う。この言葉を最初聞いたとき筆者は新鮮な驚きを感じたことがある。手に入らないものを手に入れるためには、たしかにその様なネットワークを頼るしかなく、組織化（ネットワーク化）するという言葉が、事実を言い当てている。筆者自身も何度も経験したことだが、東ドイツ人はそのようなネットワークを使って様々なものを調達し、不自由を凌いでいた。先ほど述べたように官製の公共空間によって、政治的言論が吸収され、建前と本音が二分化し、個人の願望や欲望が「私化」（栗原）し、脱政治化した東ドイツでは、正式なルートではなくて、闇ルート、つまりネットワークが発達した。逆説的だが、硬直した社会システムの中で相互扶助が進んだとも言える。ところが再統一後、東ドイツに西ドイツのドライで合理的な人間関係、

つまり金銭による交換が持ち込まれた。ものは豊かになったが、人間関係がドライに精算されるよう感じて、東ドイツ人は西ドイツ社会を冷たいと感じるのである。

統一ドイツは急速に社会福祉国家から離れて行っているように見える。経済の長期不況、東ドイツ復興支援のための連帯税、東ドイツを飛び越えての東欧への投資のシフト、それによる失業者の増大、増大する早期年金生活給付と失業給付に、ドイツは悲鳴を上げている。そのためにドイツ政府は失業給付、年金の切り下げを模索している。現在議論されているハルツ四(Hartz IV)⁴と呼ばれる社会福祉切り下げ交渉に反対すべく、かつての月曜デモが盛んになっている。労働の連帯(Bündnis für Arbeit)をもじって、社会福祉切り下げ反対連帯(Bündnis gegen Sozialkahlschlag)が叫ばれている。雇用状況も非常に厳しくなっている。世界で一番短かったドイツの協定労働時間も延長され始めた。例えばバイエルン州の公務員の労働時間は週に35時間から42時間へと延長された。また解雇保護法の骨抜化も議論されている。雇用拡大が期待できるというのがその理由である。解雇が自由にできないために、会社は好景気時でも雇用を躊躇するのである。もし解雇保護が緩和されたら、会社は景気が良くなれば思い切って雇用するはずで、失業率が低下するということだ。解雇保護法の緩和が雇用を促すかについては議論がある。また失業者の経験や技能に見合った仕事を待つ権利を著しく制限し、失業者に強制労働させることも議論されている。長期間の失業保険受給を許さないという態度である。ユーロ(Euro, ドイツ語ではオイロと発音する)導入によ

4 Hartz IV という改革案はフォルクスワーゲン社の人事部長ペーター・ハルツ(Peter Hartz)から来ている。ドイツ連邦宰相ゲルハルト・シュレーダー(Gerhard Schröder)の求めで、ハルツは15人の専門家からなるハルツ・コミッションと呼ばれる委員会の座長を務め、改革案を立てたので、ハルツという名前が定着した。2002年8月の法案が最初のもので、これまで三回の法案が出されており、今回が四回目なのでIVと呼ばれている。ハルツは自分の名前がこの法律にいつまでも使われることにもはや同意していない。というのは、この法案がネガティブなニュアンスで論じられているからという。

る物価高はトイロ (Teuro) と呼ばれる。これはドイツ語の teuer (高い) をもじった言葉である。トイロと呼ばれる便乗値上げが横行し、特にホテルやレストランの価格は高騰した。このような高物価は失業者の多い、東ドイツに与える衝撃は大きい。社会が持てる者と持たざる者との二分化し始めた。

人権侵害の一つに、失業というものがある。失業というものは市場経済では避けて通ることができないとされている。失業した人はそれを甘受すべきだというのは、仕事を持っている人の言い分である。失業というものが、どれほど人間の価値を失わせ、その人を絶望に追い込むかは、不況下で中高齢者の自殺が増大し、平均寿命さえも下がったという日本の状況を考えればよく分かる。その日本の失業はそれでも統計上せいぜい5パーセント以下なのである。ところが旧東ドイツでは失業率は20パーセントを超える。このような高い数字でも実際の東ドイツの状況を写していないと言われている。実際の失業率はもっと高いと言われている。50パーセントはあるのだと自嘲的にいう東ドイツ人もいる。統一すれば失業率が東ドイツで高くなることは統一当時から言われていた。統一後、東ドイツに西ドイツのマルク通貨が導入され、東ドイツと西ドイツのマルクは一対一で交換され、東ドイツの賃金は、名目上、西ドイツの賃金水準の70, 80パーセント程度に一気に増大した。人為的に賃金だけを上げて、国際社会では通用しない。グローバル化した経済情勢の下、競争社会が旧東ドイツの中に入ってくると、非効率的で、労働力過剰だった旧東ドイツの企業は、西ドイツやその他の先進国の企業とは競争できなかった。他の東欧諸国に比べると突然賃金が高くなった東ドイツは、これまで比較優位であった東欧の諸国に対しても価格競争で敗退した。東ドイツの看板企業でさえも倒産した。ドイツ政府は、このような状況を打開するために、税制上の優遇措置を行い、東ドイツへの投資を世界に呼びかけた。倒産した、あるいはしそうになっている会社や工場を売りさばくために信託会社 (Treuhand) が作られた。この信託会社は日本にまで使節を送り、投資の宣伝をしたほどである。東ドイツにあるこれらの物件の権利関

係が複雑なことや、その敷地に存在するかも知れない環境問題の存在のために新たな投資や売却も思ったように進まなかった。特に日本は東ドイツの新しい州に投資するのではなく待ちの姿勢を続けた。結果として東ドイツへの投資は思ったように進まず、買い手もつかず、多くの企業は精算された。廃墟となった工場が立ち並んでいる。

東ドイツには大量の解雇者が出た。官庁や大学でも前の政府と思想的に近い者は一端解雇され、再吟味の上で再就職が許された。東ドイツに近い西ドイツで職を見つけた人は、毎日何時間もの通勤を余儀なくされた。西ドイツ人の上司や同僚は、市場経済、効率というものに慣れていない東ドイツ人の同僚を見下した。東ドイツ人は西ドイツ人からは二流の市民と見なされた。もともとヴェシー（Wessi＝西ドイツ人）の方も自分たちはオッシー、すなわち東ドイツ人をそのように見ており、それゆえ東ドイツ人は西ドイツ人に対して強いコンプレックスを抱いていることを知覚している。西ドイツ人が東ドイツ人の心を傷つけないように慎重に振る舞い、そのために両者の間にはギクシャクした関係が横たわる。そのような西ドイツ人の苦悩をルイゼ・エントリヒ（Luise Endlich）は小説『新天地』（NeuLand）に描いている。

統一という一時の連帯感、熱狂が冷めると、大量の失業者、社会不安、ドライな人間関係、西ドイツ・システムによる東ドイツの吸収、アイデンティティの喪失などが、東ドイツ人の心を傷つけた。その反動として旧東ドイツの体制を懐かしむ声が強くなるのも道理というものだ。この態度はオスタルジー（Ostalgie）と呼ばれている。オスタルジーというのは、東ドイツはドイツ語で Ostdeutschland と呼ばれており、この東を意味する Ost と、懐古と言う意味の Nostalgie の合成語である。オスタルジーは、失業、二流市民としての扱いを受ける東ドイツ市民の精神的な反逆である。オスタルジーは旧東ドイツは言うに及ばず、旧西ドイツでもブームになっている⁵。その様な

5 Neue Zürcher Zeitung (27. August 2003) の「DDR はショーなんかではなかった」(War die DDR nicht “schau”.) この記事は副題に「喧噪と無害化の間の東ノスタルジー」(Ost-Nostalgie zwischen Klamauk und Verharmlosung) と書かれている。

オスタルジーを取り扱った映画にヴォルフガング・ベッカー (Wolfgang Becker) 監督の『グッバイ・レーニン』(Good bye Lenin) というのがある。この映画は2003年2月13日に封切られた。この映画はフランスの映画賞であるシーザー (Cesar) 賞を獲得、ヨーロッパ最良の映画とされた。英国のギルド (Guild) 監督賞、スウェーデンの非アメリカ映画賞、ヨーロッパ最良のフィルムとしてスペインのゴヤ (Goya) 賞も授章した。オスカーにもノミネイトされた。この映画の内容⁶は次のようなものである。

ある息子は東ドイツの民主化運動に参加する。それを知ってそのショックで彼の母は心筋梗塞を起こし、意識不明に陥る。ドイツが再統一して八ヶ月後に、奇跡的に母は意識を取り戻す。その間に東ドイツに西ドイツの文化が急速に入り、東ドイツのそれに取って代わる。骨の髄まで共産主義者であった母が、もしもそのような事実を知ると、その衝撃で命は持たないと医師から宣告された息子のアレクサンダー (Alexander) は、西側の影響で刻々と変化する東ベルリンの様子に憂慮し、母にそれを見せまいとする。昔の東ドイツがまだ続いていることを示すために、部屋をそっくり昔のままに模様替えした。母の退院前に部屋はすでに西ドイツ風になっていたのだが、西ドイツのすべての家具を東ドイツのものと交換する。しかし昔の東ドイツを再現するのに様々な困難を乗り越える必要があった。母の好物のシュプレーヴァルト (Spreewald) 産のピクルスの瓶をゴミ箱で探し、その中に西ドイツ製のピクルスを入れた。母はそうとは知らずに、「東ドイツ製」のピクルスを美味しそうに食べる。母の好んだ番組をビデオに録画してそれを母に見せる。窓の外にはコカコーラのアドバルーンが飛んでいる。はらはらする場面である。共産主義者であった母は、西ドイツに逃亡した夫を憎んでいた。しかし本当はそうではなかった。というのは当時二人の子供を抱えていた母は、夫と一緒に西ドイツに逃亡する勇気がなかった。そのためにこの夫を憎み、ますます東ドイツへの忠誠心が昂じた。こうすることで自己を欺いてい

6 映画の説明は http://www.good-bye-lenin.de/index_2.php から。

たのだ。西ドイツに渡った彼女の夫は再婚し新しい家族を設ける。その新しい家族との再会の後に母の命がつきる。以上がこの映画の内容である。

2003 年に開催された新国立美術館 (Neue National Galarie) で開かれた DDR の芸術展覧会もオスタルジーの別の例として挙げることができる。この展覧会に関してはベルリン新聞の記事⁷が詳しい。145 人の芸術家の作品 400 点が展示された。10 年前の 1993 年 12 月の同じような企画が同じ美術館であったときは、その様なものを展示すること自体、論争の種であった。ところが 10 年経つと、落ち着いて崩壊したドイツ民主共和国の芸術を楽しむことができるようになった。芸術家は抑圧された体制の中で、美的な世界の中に逃げ込んで創作していたのだという。この展覧会に 21 万人が訪れたという。展示作家はハインリヒ・エームゼン (Heinrich Ehmsen), ハンス・グリュンデヒ (Hans Grundig), ヴィル・ラムメルト (Will Lammert), ヴィルヘルム・ルードルフ (Wilhelm Rudolph) などである。オスタルジーの別の例としてはドイツ民主共和国ショウ (DDR Schau) というテレビ番組を挙げることができる。この番組では、歌手が当時の服装で歌い、トラビ車も登場するという。東ドイツ人にはこの番組はたまらないらしい。

ハルツ四に反対するデモが東ドイツで激しく吹き荒れている。西ドイツ人は東ドイツ人を不満東野郎 (Jammerossi) と呼び、東ドイツ人は西ドイツ人をうまく立ち回る西野郎 (Besserwessi) と呼ぶ。後者は、物知り顔に知ったかぶりを言う人という意味の Besserwisserei というニュアンスも入っている。ハレ経済研究所のデーターによれば、復興支援のために 1991 年から 2003 年までに総額 1 兆 2500 億ユーロ (約 170 兆円) が西ドイツから東ドイツに投入された。東ドイツ人の 57 パーセントは統一後個人の状況が悪化したと答えている。また、復興支援の額も少なすぎると考える東ドイツ人は 31 パーセントなのに、そう考える西ドイツ人は 9 パーセントに過ぎない。ベルリン

7 Berliner Zeitung (17.Oktober 2003) の記事「時間を超越するオーラの中で祝福されて」 (Selig in überzeitlicher Aura)。

の壁があった方が良かったと考える人は21パーセント、これが東ドイツ人に限っては、24パーセントがそうだと答えている⁸。45年の分割の溝が早急に埋まらないことだけは確かである。

ネオナチ

日本の歴史を考えれば分かることだが、ナショナリズムは、その国に住んでいる人が、国家と自己を同一視することから生じる。近代国家が成立する過程で、国家は国民をイデオロギー的に取り組む必要があった。自分に都合の良い自国史創造と文化教育、その国に存在する少数民族や外国人や周辺国からの脅威というものを必要以上に議題設定するマス・メディアなどによって、ナショナリズムは強化される。ドイツ語を話す人々は西ヨーロッパでは最大の民族である。東西ドイツ、スイス、オースリア、ルクセンブルクではドイツ語を話す人は多数派であるが、例えば、イタリア、フランス、デンマーク、ベルギー、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ロシアなどでは自らが少数民族として住んでいる。ドイツ人そのものが引き裂かれた民族であり、これらの国々のドイツ民族は団結して大ドイツを造らなければならないとする、大ドイツ思想というナショナリズムは、ヒットラー以前にも力を持っていた(ダン P.185-192)。ナショナリズムとはダンによれば、「すべての人間と国民が平等に尊重されなければならないということを認めず、他の民族と国民を劣等とみなし、そのように扱う政治的行動様式である」(ダン P.7) という。ナショナリズムから一歩進んだ形の自己民族の優越性を信じるのはファシズムであるが、そのような思想はドイツやイタリアだけのものではなくて、ヨーロッパやアメリカにも見られる運動である。ドイツでファシズム運動が強くなったのは、このような欧米の思想と相まって、神聖(ドイツ・)ローマ帝国以来、帝政に対する信奉という長い伝統があった

8 Stern, Heft 38.9.9.2004: 「五人に一人はベルリンの壁をもう一度と願う」(Jeder fünfte will die Mauer zurück.)

からだとダン是指摘している。「ドイツ人は諸国民を支配するに値する国民の一つであるという意識が、指導階層の政治行動に決定的な役割を果たしていた」。「この基本的態度はこの帝国が没落するまで揺らぐことなく堅持された。そして、この態度は第二次世界大戦中に大量殺戮という異常な形で具体化されてしまったのである」(両引用はダン P.236)。つまりドイツのナチズムは、欧米に普遍的に見られたナショナリズムや反ユダヤ主義と、ドイツ固有の神聖(ドイツ・)ローマ帝国以来の国家観が相互作用した問題であるというのだ。

ドイツの敗戦後、ドイツではナショナリズムが否定され、非ナチ化が行われた。ナチズムの克服は占領軍の政策である。戦犯の追及、ナチの公職追放、非ナチ教育、非(反)ナチ政策は東西ドイツで行われた。ソ連邦によって占領された東ドイツ地区は、ナチのリハビリをいち早く行った西ドイツとは違って、非ナチ化がより徹底して行われた。東ドイツ憲法に書かれていたように、東ドイツは、自らが反ファシズム闘争に勝利した国であると自負心を持っていた。非ナチ化のために戦後東ドイツが取った措置については上林貞治郎の『ドイツ反ファシズム抵抗運動史』⁹に詳しい。1949年の東ドイツ憲法第6条(外交政策の基礎)の第一項において、「ドイツ民主共和国はその領域において、ドイツ人民の利益およびすべてのドイツ人の国際的債務に忠実に従って、ドイツ軍国主義とナチズムを根絶し」¹⁰と書いている。もっともこのような政策も後には、東ドイツではすでにナチは根絶されたとして緩められることになるのだが。SED書記長ホネッカーが86年4月14日に自由ドイツ青年同盟(Freie Deutsche Jugend=FDJ)に対して行った演説の中に「諸君は、ドイツ民族の最良の子女という遺産にふさわしく、戦争とファシ

9 この書籍はドイツ共産党の賛美色が強いが、東ドイツの公式プロパガンダを知ることができる。

10 1968年の東ドイツの改正憲法では、若干文言が変わるが、趣旨はおなじである。『ドイツ憲法集』信山社2001年第三版P.176

ズムに反対して自由と権利を希求するに値する者であることをみせてくれる」(ジークラー P.111)という言葉がある。その様な非ファシズム教育が徹底した東ドイツのような国から、ドイツ統一後、というよりも正確に言えば、80年代以降、ネオナチがどうして台頭したのであろうか。東ドイツにおける失業問題や、二流の市民扱いを受けた東ドイツ人の反抗という理由も、90年以降なら説明がつくが、80年代のネオナチ台頭の説明はこれではつかない。逆説的だが、公式的に徹底的な非ナチ化が行われたことが、東ドイツのネオナチを生み出したのではないかと筆者は考える。東ドイツの過去の克服が国家主導型で行われたことによって、すなわち反ファシズム教育を国家が行うことで、逆に過去が封印されたと言えないだろうか。統制的な上からの押しつけ教育では、表面上の忠実さとは裏腹に、深いところで公式の見解に対する反抗心が存在していたのではないだろうか。公式にはナチは克服されたと言いながら、本当は最初からナチが克服されてはいなかった可能性が指摘されている¹¹。90パーセント以上の支持率を誇っていた一枚岩のSEDがあつという間に崩壊したのも、民主主義が本当には定着していなかったことを意味する。東ドイツ人は政府の公式見解に対して懐疑的になっており、表面的にそれに賛成だけだったのではないか。東ドイツでナチズムが克服されなかったのは上からの圧力でなされた非ナチ化によって、一人一人が、過去と対決する機会を失ったからではないか。一般的に国民を覆い尽くすスローガンは、真実を隠すのである。例えば、国家の名前にことさら、人民とか、民主主義をつけている国では、人民の主権も、民主主義も実際には著しく制限されている。日本で一億総懺悔という形で、情緒的に、過去を悔い改めても、それが懺悔したことにならないのと同じである。民主主義国家でない国では、国民は政府の取った政策に自己の責任を感じることは少ない。従ってだれも自己に責任があると思えない。戦争責任も非ナチも上からの押しつけ

11 東ドイツの国営通信社 ADN が東ドイツのネオナチ隠蔽工作に拘わっていたとの指摘がある (ジークラー P.84)

と受け取り、末端まで浸透しなかったのだろう。東ドイツのこのような揺れを見ていると、民族主義が持つ危険性と独善性を十分に意識してこなかった日本で国体の先祖返りも十分ある話である。強いアメリカの傍若無人を見ていると、国家アイデンティティとナショナリズムの形成が持つ危険性をどの国もまだ十分に認識していない。東西に分割されたドイツ国家は、国民国家として存在していなかった（ダン P.1）。そのために時として、国家アイデンティティへの強い希求が表明されることになる。これには右も左も差がない。ネオナチはライブチツヒでの月曜デモのときに「俺たちはひとつの民族だ」というスローガンを掲げた。これはネオナチのスローガン「ドイツはドイツ人たちに — 外国人は出ていけ」（ジークラー P.19）にも通じる思想である。

ネオナチは東ドイツだけの問題ではない。過去を克服したと他の国から賞賛（自賛の臭いもするのであるが）された西ドイツでもネオナチは吹き荒れた。東ドイツでも、西ドイツでもネオナチは、自分たちの行動を正当化するための民族神話を持ち出している。ドイツの過去に対して西ドイツと東ドイツのネオナチでそれほど意識がかけ離れているわけではない。それは両国とも敗戦によって、健全なナショナリズムの形成を阻害されたからだ。しかし、ネオナチの背景にはこれ以外のファクターも横たわっている。ナチズムがそうであったように、ネオナチもドイツだけの問題ではない。ネオナチという問題は、ヒットラーの支配したドイツ（ヒットラー自身はオーストリア人、大ドイツ思想を持つ当時の多数のドイツ人やオーストリア人にとっては、ドイツというのは、オーストリアも含めたドイツ）だから発生しているのではない。ネオナチは旧ナチがそうであったように、ドイツ独自の問題ではなく、ヨーロッパやアメリカに広がっている問題である。ナチズムの問題は西洋の反ユダヤ主義を根底にもつ、西洋社会の問題である。石田勇治が『過去の克服』で言うように、現在では小さいドイツ、もっと正確に言えば西ドイツにのみホロコーストの責任を負わせてきた戦後の歴史に、修正が加えられつつ

ある。1997年のロンドンのホロコースト国際会議や2000年のストックホルムでのホロコースト国際会議でそのことは問題にされている（石田 P.311-324）。

ネオナチとはどのような政党であろうか。オットー・エルンスト・レーマー（Otto Ernst Remer）やフリッツ・ドールス（Fritz Dorls）やベルンハルト・ゲーリケ（Bernhard Gericke）が率いる社会主義帝国党（Sozialistische Reichspartei=SRP）やドイツ国家民主党（National Demokratische Partei Deutschlands=NPD）は戦前からの古いナチによって起こされた政党である。前者は極右政党として禁止処分になった。そのために1964年に前者から後者が創設された。初代の党首はフリッツ・ティーレン（Fritz Thielen）で、現在の党首はウド・フォイクト（Udo Voigt）である。他にも様々な小さなネオナチ団体があるがここでは触れない。1968年にはNPDはバーデン＝ヴュルテムブルク（Baden-Württemberg）州では9.8パーセントの得票を獲得した。その後この党は下火になる。2001年にドイツ連邦政府と両連邦参議院と衆議院とは憲法裁判所に対してNPDの禁止を請求した。2003年にドイツ連邦憲法裁判所はこの禁止請求を却下した。理由は内務省の諜報機関である憲法擁護庁が送り込んだスパイの活動とNPDの活動が区別できなかったからである。初期においては古いナチが様々な政党を結成したが、今は若い人によって結成されており、1970年代以降ネオナチと呼ばれるようになった。失業と将来の不安が高まっているなか2004年9月18日に行われたザクセン（Sachsen）州とブランデンブルグ（Brandenburg）州の選挙結果は劇的である。ザクセン州ではNPDが1968年以降初めて州会議に登場した。SPD（9.8パーセント）に匹敵するほどの9.2パーセントを獲得した。若い世代の四人に一人はNPDを支持したというから驚きだ。ブランデンブルグ州では別のネオナチ政党DVU（Deutsche Volksunion, ドイツ国民連合）が6.1パーセントの支持率を獲得した。

ネオナチ思想の一つに外国人嫌いというものがある。東ドイツ人はドイツ

の中で二流の市民になり、その鬱積は、自分たちよりもうまくいっている西ドイツの外国人や東ドイツに住む外国人にも向けられる。この現象は東ドイツの政策を知るものには、歴史のアイロニーを感じる。「プロレタリア・インターナショナリズム」のスローガンの下、東ドイツは外国人労働者を受け入れた。イデオロギー的には、外国人は国際共産主義の旗印のもと、外国の労働者を同胞として、研修生として受け入れた。統一前にはこれらの外国人労働者は表向き歓迎されていた。しかしその実体は、狭いアパートに隔離され、妊娠したり、期限が来たりすれば本国に送り返される、使い捨ての労働者であった。外国人労働者は社会の底辺の仕事をさせられた。その最大グループはベトナム人であった。ドイツ統一後そのような外国人でそのまま東ドイツにとどまった人は多い。東ドイツ人の鬱屈した感情はそのような外国人に向けられた。国際共産主義というスローガンはナショナリズムを排除できなかったのである。国際共産主義は、民族主義へと変質し、国際路線やアナーキーを粛清したロシア共産主義と同じ路線を東ドイツも行ってきたのである。ドイツ共産党が民族主義に絡め取られ、反ユダヤ主義になっていったとジグラーが指摘しているとおりである（ジグラー P.160）。

外国人嫌いは、東ドイツの問題ではなくて、ドイツの伝統と、ドイツ人のアイデンティティ形成の問題である。シュナイダーによると、「外国人に対する非寛容的態度の増加は、ヨーロッパ全体にみられる現象だ」（シュナイダー P.209）ということである。ネオナチを特殊な人たち、少数派の人たちの行動だと思わない方がよい。2004年8月22日のルードルフ・ヘス（Rudolf Heß）の記念日に、バイエルン（Bayern）州のヴンズィーデル（Wunsiedel）に4000人のネオナチが終結したという報道がされた¹²。極右の動きは、かなり広範囲の支持があると見なければならない。1998年のザクセン＝アンハルト州議会選挙で、極右のDVUは12.9パーセントの得票を獲得した。外国人を軽蔑し、できればドイツから閉め出したいと思っているドイツ人は潜在的にかなりいると想像できる。

12 die tageszeitung, 22.8.2004

東ドイツのネオナチと西ドイツのネオナチの間には相互の人間的關係もあり、相互に連携しあっている。ネオナチの人々は経済的に打撃を受けた階層とは限らない。ごく普通のドイツの若者、いや何不自由のない若者がネオナチに入っている。そのような若者を1993年のヴィルフリート・ボネンゲル（Wilfried Bonengel）は映画『職業ネオナチ』（Beruf Neonazi）の中で描いている。この映画はドキュメンタリー映画で実在のネオナチを描いたものである。この映画に関してはハンス＝ディーター・ケーニヒ（Hans-Dieter König）の分析がある¹³。ドイツ人、エーヴァルト・アルトハンス（Ewald Althans）という主人公は教育も財産もある上流階級の職業的ナチ（Yuppie-Nazi）¹⁴である。彼は1990年代初頭、ドイツのネオナチのリーダーと見なされた人物である。この映画でアルトハンスはイギリスの歴史家デヴィッド・アーヴィング（David Irving）反対デモを行うホロコーストの生き残りの人々を、冷淡にコメントする。場所はアメリカの国境近くのカナダである。カナダの役人はこのアーヴィングを1992年10月30日に国外追放にする。この映画ではデモに参加するセルビア人のインタビューがある。セルビア人はユダヤ人と同様、第二次世界大戦には多くの犠牲者を出し、強制収容所に送られた。その数は百五十万人とも言われている。この映画では世界中にネットワークを張り巡らせているネオナチが描かれる。アウスシュヴィッツは嘘だと叫ぶネオナチが登場するこの映画は、ネオナチを賛美し過ぎで、かつネオナチの宣伝になりかねないという理由で、ヘッセン（Hessen）州では上映禁止処分になった。四つのドイツ連邦の州がこの映画を助成しているから、なおさらドイツ中で論争を巻き起こした。この映画とは関係がないが、この悪名高いデヴィッド・アーヴィングは1993年1月にはナチによって殺害された人を冒瀆したという理由でミュンヘンの州裁判所は罰金三万マルクを

13 Hans-Dieter König : Die Holocaust-Überlebende und der Neonazi, in :

<http://www.sowi-online.de/methoden/dokumente/film-fallrekonstruktion-koenig.htm>.

14 Der Spiegel : 15.11.1993

支払うようとの判決を下した。1996年3月にはミュンヘンの行政裁判所の判決によってドイツからも国外追放になっている。またエーヴァルト・アルトハンスもこの映画でホロコーストを否定した罪により、1994年に逮捕された。ベルリンの州裁判所は三年半の懲役刑を科した。それにより、ネオナチでの彼の影響力はなくなり、後に彼自身もネオナチから距離を取るようになった¹⁵。

後書き

民主的に国民形成が行われるか否か、そして市民が自分たちが国民形成に本当に参画しているということを実感できるかどうか、そして過度なナショナリズムを押さえ込んで、他国と共存できるモデルを構築できるかどうか、民主主義の足腰を鍛える重要なファクターである。このような観点から見ると、東ドイツを含めて人民民主主義というモデルは、他党の存続を許さないということで失敗したし、国際共産主義もナショナリズムを押さえることができなかったということで、東ドイツは二重に失敗したのである。ナショナル・アイデンティティという幽霊は、東ドイツでも、また西ドイツでも、そして統一ドイツで、左翼政党も右翼政党も、ひとつのドイツを叫んだように、無くなりしなかった。

ナショナリズム、自国愛という、それ自体、一見すれば否定のしようがない感情も、一つ間違えば、誤った自国中心主義と外国人排斥に向かいかねない。どの社会も自己を自己中心的に他者から創造する傾向がある。従って自己概念、ナショナル・アイデンティティそのものが、自文化中心主義的な想像の産物であり、幻想に過ぎないと知るべきなのである。このようにできあがった言説が今度は一人勝手に歩き出すのである。知識というものが証拠もなしに、独り歩きするのである。マトゥラーナ (Maturana 1987) は我々の

15 エーヴァルト・アルトハンスの記述には <http://www.williscarto.com/althans.html> を使用した。

知識は他者がそれについて語ったことに過ぎないことを指摘している。自己が不安な状況におかれており、他者に絶えず影響を受けていることはミード (Mead 1934) が指摘している。ポスト植民地主義、冷戦の終結、共産主義国家の崩壊、経済のグローバル化による変革と競争、資源の枯渇など、ナショナリズムが台頭する条件はなくなっていない。アジア的価値、白人崇拜、日本単一民族神話、国体論、アーリア思想、選民思想など、自己創造神話によりかかった自己理解から脱却する必要がある。特に日本とドイツは後れてきた帝国主義国家として、そのような思想を形成してきた歴史があり、いまでもそのような思想がもてはやされ消費されている。西ドイツでの 1980 年代半ばに沸き起こった歴史家論争の中でも、歴史家アンドレアス・ヒルグルーバー (Andreas Hillgruber) や歴史家でかつヘルムート・コールの相談役ミヒャエル・シュトュルマー (Michael Stürmer) は、価値の多様性よりも「民族と愛国主義」に根ざしたドイツの歴史を構築することに価値を見いだしている (三島 P.234-235)。

東ドイツの消滅から何を学ぶことができるのか。東ドイツでは市民の意志を汲み取る仕組みは形骸化し、恐怖と不信感で、政治のプロセスに長く参加させられることのなかった市民は、政治に興味を失った。労働者が支配する唯一の政党、SED の長期独裁政権のもと、野党は存在を許されず、政治も市民によって監視され、政治は自浄能力を失ってきた。東ドイツ体制は軍隊と秘密警察とで維持されてきた。このような国家は、いくら建前の理念が素晴らしくても、長く維持することはできないということを学ぶことができる。政治の交代が無い社会主義国や、開発独裁国家では、スローガンの勇ましさ、美しさにも拘わらず、政治が腐敗するのは、避けがたいのである。翻って日本はどうなのであろうか。筆者が東ドイツの消滅から学びたい二つ目の教訓は、ナショナリズムとか自己中心主義というものは、長い教育やイデオロギーでも克服が困難で、絶えず先祖返りが起こるということである。自己を絶えず厳しく監視し検証し続けることが必要ではないか。

この論文は 2004 年度金沢大学公開講座のために準備した資料をもとに書き上げたものである。筆者は 1972 年、初めて東ドイツに入ってその社会を観察した。東ドイツ人の親切さにも触れると同時に、社会主義体制には大きな失望を味わった。それまである程度社会主義に夢を抱いていた筆者には、ソ連で見たことと併せて、とてもショックなことであった。帰国後、ある偶然で、東ドイツに何人かの友人を持つことができ、それ以降、機会を見つけては東ドイツに入って友人を訪ねた。一度は東ドイツ政府から一ヶ月間という短期間ではあったが、奨学金をもらって滞在したこともある。筆者の友人たちは音楽家なので国外の演奏旅行で度々日本に来ることが許された。その都度日本でも会うことができた。これらの友人を通じて東ドイツ社会の実態を知ることができた。市民は政府機関紙の「新ドイツ紙」(Neues Deutschland) を軽視し、政治にそっぽを向け、陰では、シュタージを警戒しながらも、体制を批判していることを知った。また外国人労働者が陰では差別されていることも体験した。親友と思っている人の一人が実はシュタージの情報提供者であったことを知ったこともとてもショッキングなことである。また筆者自身、何度も東ドイツに入って友人を訪問したので、シュタージから観察されていた対象であったことも壁が落ちた後に知らされた。筆者の 32 年以上にもなる両ドイツの個人体験も織り交ぜ、いくつかの文献も参照しながらこのような形でまとめさせて頂いた。

参考文献

- Dann, Otto : Nation und Nationalismus in Deutschland 1770-1990, 1996 :
オットー・ダン『ドイツ国民とナショナリズム』名古屋大学出版会 1999
- Endlich, Luise : NeuLand, Transit, Berlin, 1999
『ドイツ憲法集』信山社 2001 年第三版
- 石田勇治『過去の克服』白水社 2002
- 平野洋『伝説となった国・東ドイツ』現代書館 2002
- 上林貞治郎『ドイツ反ファシズム抵抗運動史』大阪経済法科大学出版部 1989
- 栗原孝「旧東ドイツの若者の社会意識, 政治意識 (転機の 70 年代) : 扶助国家の形成,
国家不信, 私化の浸透」『国際関係紀要』第 3 巻第 1 号 亜細亜大学国際関係学部, 1993
- Mead, George Herbert : Mind, Self & Society from the Standpoint of a Social Behaviorist. Uni-
versity of Chicago Press, 1934
- Maturana, Humberto R. ; Varela, Francisco J. : Elarbol del conocimiento : ウンベルト・マトウ
ラーナ, フランシスコ・バレーラ共著『知恵の樹』朝日出版社 1987
- 三島憲一『戦後のドイツ』岩波新書 1991
- Schneider, Peter : Extreme Mittellage : Eine Reise Durch das Deutsche Nationalgefühl 1990
『ザ・ジャーマンコメディ』中央公論社 1992
- Siegler, Bernd : Auferstanden aus Ruinen,... Rechtsextremismus in der DDR, Verlag Klaus Bitter-
mann, 1991, 『いま, なぜネオナチか』三元社 1992
- 須郷登世治『独英日対訳ドイツ憲法の解説』中央大学出版部 1991